

はちのへ 市議会だより

平成29年9月定例会

No.101

2017年(平成29年)10月20日発行



地球深部探査船「ちきゅう」が八戸港に寄港!!

八戸市市制施行88周年を記念して、9月15日から19日の期間停泊し、一般公開などが行われました。

平成29年度八戸市一般会計補正予算などを可決

平成29年9月定例会は、9月5日から9月22日までの18日間の会期で開かれ、平成29年度八戸市一般会計補正予算、平成28年度一般会計・特別会計・企業会計決算など、議案22件、認定3件を可決して閉会しました。

主な内容

- 議案の賛否……………2ページ
- 請願の審査結果……………3ページ
- 人事案件……………3ページ
- 一般会計9月補正予算……………3ページ
- 意見書……………3ページ
- 決算に対する各会派の意見……………4～5ページ
- 一般質問……………6～8ページ
- 議会運営委員会視察報告……………8ページ

第6回議会報告会を開催します

八戸市議会では、市民の皆様に分かりやすく開かれた議会を目指し、議会報告会を開催します。

議会報告会では、八戸市議会の活動概要などを説明するほか、市民の皆様と意見交換を行います。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。(申込不要)

日時 平成29年11月26日(日)午後2時00分～

場所 八戸ポータルミュージアム「はっち」シアター2

内容 議会活動報告

意見交換 ○子育ておよび教育について

○災害に強いまちづくりについて

市議会の詳しい情報は、ホームページでご覧になれます。

八戸市議会

検索



会派別議案賛否一覧表

○：賛成 ×：反対 退：退席

区分	議案	会派名						議決結果			
		自由民主・市民クラブ	きずなクラブ	公明党	日本共産党議員団	無所属（伊）	無所属（吉）		無所属（山）		
市長提出議案	予算	平成29年度八戸市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成29年度八戸市立市民病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成29年度八戸市国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成29年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成29年度八戸市学校給食特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成29年度八戸市都市計画下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成29年度八戸市都市計画駐車場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成29年度八戸市介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	人事	八戸市教育委員会の委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	同意	
		人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	条例	八戸市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		八戸市ひとり親家庭等医療費給付条例及び八戸市乳幼児等医療費給付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		八戸市駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		八戸都市計画事業売市第二土地区画整理事業施行規程及び八戸都市計画事業八戸駅西土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		八戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	契約	東部終末処理場水処理施設増築（土木）整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		中部第10幹線下水道整備工事（六工区）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		八戸駅西地区駅前広場整備工事（その3）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	その他	字の区域及びその名称の変更（売市第二地区）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		字の区域及びその名称の変更（田向地区）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		市道路線の廃止及び認定	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	認定	平成28年度八戸市一般会計及び各特別会計決算の認定（認定第1号）	○	○	○	×	○	○	○	認定	
		平成28年度八戸市公営企業会計決算の認定（認定第2号）	○	○	○	○	○	○	○	認定	
		平成28年度八戸市階上町田代小学校中学校組合会計決算の認定（認定第3号）	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	出議員案提	意見書	全国森林環境税の創設に関する意見書	○	○	○	退	○	○	○	原案可決

※議員個別の賛否状況については、市のホームページでご覧になれます。

※立花敬之議長は採決に加わっていません。

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

○全国森林環境税の創設に関する意見書 (内容)

市町村が山村対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している中、政府与党は、市町村が主体となって実施する森林整備などに必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする「森林環境税（仮称）」の創設に向け、具体的な仕組みなどを総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得るとの方針を示したところである。

山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず国土の保全や地方創生などにもつながるものであり、そのための市町村の財源強化は喫緊の課題であることから、次のとおり、制度創設の実現を強く求める。

1. 森林、林業、山村対策の抜本的強化を図るため、全国森林環境税を早期導入すること
2. 既存の税制度とのバランスを考慮して、納税者に対し過度な負担にならないよう配慮し、その税収は、森林吸収源対策の推進を図るという目的に合致した施策に確実に充てられる仕組みを確立すること

会派別所属議員

自由民主・ 市民クラブ	久保百恵	岡田英	日當正男
	高橋一馬	高山元延	工藤悠平
	藤川優里	小屋敷孝	森園秀一
	壬生八十博	豊田美好	立花敬之
きずなクラブ	秋山恭寛	大館恒夫	坂本美洋
	冷水保	三浦博司	古館傳之助
	田名部和義	五戸定博	八嶋隆
公明党	寺地則行	吉田博司	
	中村益則	夏坂修	前澤時廣
日本共産議員団	苫米地あつ子	田端文明	
無所属(伊)	伊藤圓子		
無所属(吉)	吉田淳一		
無所属(山)	山名文世		

請願の審査結果

継続して審査するもの

- 農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願 (平成29年請願第5号)
- 収入保険ではなく戸別所得補償の復活を求め、果樹共済の特定危険方式を廃止しないことを求める請願 (平成29年請願第6号)

取り下げられたもの

- 就学援助制度拡充を求める請願 (平成29年請願第3号)

人事案件

- 八戸市教育委員会の委員に、次の方を任命することに同意しました。

おおばふみ たけ
大庭文武氏

- 人権擁護委員の候補者に、次の方を推薦することに同意しました。

いたばしこう しょう
板橋宏勝氏

平成29年度八戸市一般会計9月補正予算

一般会計補正予算額 12億 190万5千円
(補正後の予算総額 964億6,683万4千円)

主なもの

- 除雪経費 4億4,400万円
(除雪業務委託料、融雪剤購入費)
- 新大橋整備事業費 1億1,747万2千円
(交差点改良工事、移転補償など)
- 新美術館整備事業費 9,900万円
(実施設計)
- 史跡根城跡木橋改修事業費 4,000万円
(架替工事)
- ユートリー山車展示改装事業費 3,440万円
(展示改装、既存山車撤去など)

決算に対する各会派の意見

平成28年度の一般・各特別会計決算（認定第1号）および企業会計決算（認定第2号）、八戸市階上町田代小学校中学校組合会計決算（認定第3号）は、9月13日から15日までの3日間の日程で開催された決算特別委員会で審査し、9月22日の本会議で賛成多数で認定されました。

その際、各会派および無所属議員が討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

*討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、会派または自己の賛否の意見を表明することです。討論が終わると原則として表決に入り、最終的な賛成・反対の意思表示を、起立などにより行います。

自由民主・市民クラブ

認定第1号〜3号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、厳しい財政状況や経済環境においても、経常収支比率などの財政指数から見ておおむね良好であり、特に、実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回り、また、震災分を含む特定目的基金を除く基金残高は、平成19年度から平成28年度の間で2・4倍に増加しており、この財政改革を高く評価する。今後は、シティブロモーション事業などについて十分に検討し、施策

に反映させることを要望する。

自動車運送事業では、平成25年度から引き続き資金不足比率0%であることなどを高く評価するとともに、今後市民に愛される公共交通機関として都市機能の重要な役割を担い、サービスの向上や経営合理化などに努めるよう要望する。

市民病院事業では、8年連続の黒字決算であり、地域の中核病院として、市民の健康の保持・増進に努め、また、地域医療支援病院として、地域完結型医療体制づくりなどに努めたことを高く評価するとともに、今後市民のため健全な病院経営を維

持し、発展していくことを期待する。

田代小中学校組合会計決算では、黒字決算を評価し、本年3月31日に長い伝統の幕を閉じたことについて、今まで学校を支えた関係者に対し、ねぎらうとともに感謝する。

きずなクラブ

認定第1号〜3号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、決算特別委員会で議論した事業評価の内容や、はちのへ緑結びプロジェクト事業、ハサップ魚市場A棟の改善などの意見要望について、引き続き精査を行い、今後の予算編成および行政運営に生かすことを求める。

自動車運送事業では、純利益を計上し、資金不足比率0%を続けていることは評価するが、依然として経営環境は厳しい状況にあり、一般会計からの補助金に支えられていることを認識し、民間バス事業者と力を合わせた最適なバス事業を通じて公共交通を担っていくことを期待する。市民病院事業では、安定した健全な経営状況を継続し、利用者の利便性を図り、職場環境の改善に努めている姿勢を高く評価するとともに、今後とも、中核病院としての責務を

果たし、質の高い医療を提供するため、必要な医療機能の充実強化に努めていくよう期待する。

田代小中学校組合会計決算では、これまでの学校経営で培われた地域交流の歴史と伝統を大切に、引き続き、校舎などの活用を検討し、よりよい使われ方となるよう期待する。市政全般にわたり、効率的かつ効果的で実行性の高い、健全な行財政運営の下、市民との協働を進め、市民福祉の向上、市勢発展に尽力することを期待する。

公明党

認定第1号〜3号に賛成

一般会計・各特別会計決算は、黒字であり、平成28年度中、復興計画に基づき都市基盤の再建や防災力の強化のため、多賀多目的運動場整備事業や新大橋整備事業など災害に強いまちづくりの施策を推進している。また、西白山台小学校建設事業や新学校給食センター整備事業などを実施したほか、中心市街地の活性化として新美術館整備事業や更上閣にぎわい広場の整備事業など市民サービスの向上に向けて取り組んでいる。なお、決算特別委員会で議論のあ

った防災ラジオ導入や学校トイレ洋式化などについては、今後の施策に反映させるよう重ねて要望する。



西地区給食センター調理場のようす

自動車運送事業では、4年連続で資金不足比率0%を達成し、健全化計画に基づいた取り組みの成果が見られており、また、路線バスは市民の大切な交通インフラであることから、今後も運行や収益の改善に努め、市民のニーズに応えるよう要望する。市民病院事業では、老朽化した病院施設や医療機器の整備などに努めており、今後も、急性期医療の中心を担う病院として良質な医療の提供に努めるよう要望する。

田代小中学校組合会計決算では、効率的な行政運営に努め黒字となったが、閉校となったことから、財産

処分の対象となる財産については、適切に処理するよう要望する。

日本共産党議員団

認定第1号に反対

認定第2号、3号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、津波避難路の整備や津波防災センター整備事業が行われたことなどは評価するものの、繰り返し求められているバス停や通学路などの除雪が改善されていないことや、市が非正規職員を増やし、不安定雇用を拡大してきたことなどから反対する。

なお、国民健康保険税については、国保加入世帯の経済状況を考えれば、減免要件を緩和し間口を広げるべきであり、国保税の引き上げは絶対に行わないことを求める。

また、介護保険料・利用料については、度重なる引き上げにより、払えないなどの声があることから市独自の軽減策を求める。

自動車運送事業では、老朽化したバスのノンステップバスへの更新や路線の新設など、利便性向上のため努力したことを評価し、運転業務の大部分を担う嘱託職員の賃金や休暇制度などの改善を求め、賛成する。

市民病院事業では、経営努力により8年連続で利益を生み出し、近隣町村へ医師派遣を行うなど、救急体制をさらに厚くする取り組みを評価し、今後とも地域の中核病院としての役割を果たすよう求め、賛成する。

田代小中学校組合会計決算では、本年3月に94年間の歴史に幕を閉じたが、少子化が著しく入学者ゼロはいかんともしがたいため、賛成する。

無所属（山）

認定第1号、3号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、市債残高が年々増加傾向で、人口一人当たりの債務残高は類似自治体を上回っており、また、経常収支比率は県内10市の平均と同水準であるが、臨時財政対策債を経常一般財源などから除くと97%に跳ね上がり、財政構造の弾力性は端的に悪化する。今後、市保有の公共施設の57%が大規模改修の目安を超えることから、より一層の財政健全化を求める。

自動車運送事業では、バス車両や定期券発行システムの更新などが行われ、利用者の利便性が図られてきており、今後とも、市民の足が守られるよう切望する。

市民病院事業では、8年連続で純利益を生じ、未処理欠損金を縮小した努力に敬意を表し、今後とも、地域に必要な医療提供体制の確立や安定経営、高度な先進医療の提供を望む。

無所属（伊）

認定第1号、3号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、実質収支額約35億7800万円の黒字決算で、ほぼ適正な財政運営であるが、財政の硬直化が進み、今後の財政環境は、人口減少や少子高齢化などを背景とした市税の減収や扶助費の増大など、厳しさを増すと考えられ、財政規律の遵守が肝要である。自動車運送事業では、依然厳しい経営環境にあるが、快適で利便性の高い市民の足として事業に取り組んでいることに敬意を表するとともに、一層、利便性を高めるため、バスロケーションシステムの増設を要望し、利用者が増加することを期待する。

市民病院事業では、がん診療連携拠点病院などとして、機能強化を図ったことに敬意を表し、今後も安定した健全経営に努めるとともに、アレルギー拠点病院の指定を目指して取り組むことを要望する。

一般質問

若者の市外流出への考えは



自由民主・市民クラブ
久保 百恵

【問い】 若者の市外流出が続いている現状について、所見を伺いたい。

【答え】 当市では、10代後半の若者が大幅に転出している一方、20代から30代前半にかけては転入超過の傾向にあり、ある一定程度の若者が戻ってきている状況だと考えている。

人口減少幅を緩やかにしていくためには、若者の地元定着や東京圏からの人材還流を促進する必要があると考えており、今後も、企業誘致の推進、移住交流促進事業など、各種施策に積極的に取り組み、若者の地元定着を図っていく。

【その他の質問】

・中核市への移行について
・八戸ワイン産業創出プロジェクトについて

若者の積極的な市政参画推進を



公明党

夏坂 修

【問い】 各種審議会委員に若者の

登用を進めるべきと考えるが、当市の現状と今後について伺いたい。

【答え】 当市の審議会や委員会などの附属機関の委員の年齢構成は、20代での登用はなく、30代も5・9%となっている。

今後は、附属機関の設置目的を踏まえ、若者の意見の必要性や有効性を判断しながら、積極的な登用に努めていくとともに、大学や若者が活動するサークルなどへ情報提供を行い、委員への応募が促進されるよう取り組んでいく。

【その他の質問】

・デジタルアーカイブの推進について
・水防対策について
・肝炎予防対策について

一般会計の借入額の推移は



きずなクラブ

三浦 博司

【問い】 地方債の発行は、事業選択の幅を広げる財源となる一方で、償還という返済の場面では極めて硬直性の高い経費となるが、近年の一般会計の借入額の推移を伺いたい。

【答え】 地方債の発行は、多額の財源を必要とする公共施設の建設事業などにおいて、財政負担の平準化

や住民負担の世代間の公平を図るため認められており、この地方債発行額が市の借入額である。

借入額の推移は、億単位で平成24年度81億円、25年度88億円、26年度68億円、27年度119億円、28年度127億円となっている。

【その他の質問】

・官民データ活用推進基本法への対応について

学校プールの築年数と修繕費は



自由民主・市民クラブ

高橋 一馬

【問い】 市内小中学校のプールの築年数と、老朽化したプールの修繕費について伺いたい。

【答え】 当市の学校プールの築年数は、古いもので52年、新しいものでも24年が経過していて、老朽化が著しく進み、小規模な改修では根本的な解決には至らない状況である。

修繕費は、本体の塗装工事だけでなく多額の経費が見込まれ、市内全体では億単位の財政措置が必要となるが、校舎全体の老朽化も進んでいるため、学校施設の長寿命化計画の中で今後の在り方を検討していきたい。

【その他の質問】

・中心街活性化について

・スポーツ行政について
・観光行政について

災害支援協定締結の推進を



公明党

中村 益則

【問い】 災害対応型紙カップ式自動販売機導入のために、災害支援協定を締結する考えはないか伺いたい。

【答え】 市では、物資供給や緊急輸送などの各種災害支援協定を締結し、災害時の応急対策を円滑に実施できるように取り組んでおり、同自動販売機の導入は、市の取り組みを補完できるものと考えている。

しかし一方で、電気・水道の確保や、食品衛生法の施設基準などの課題があることから、今後、他都市の事例などを参考にしながら、導入や協定締結について研究していく。

【その他の質問】

・土砂災害について
・教育行政について
・連携中枢都市圏について

都市計画道路3・5・1号沼館三日町線整備後の街並みは



公明党

前澤 時廣

【問い】 同都市計画道路整備が新

*1 附属機関…重要施策の検討や各種計画の策定において、市民の幅広い意見及び有識者の専門的な意見を反映させるため、市が設置する審議会や委員会などのことで、学識経験者や関係団体の代表者、公募による市民などで構成する。

*2 地方債…地方公共団体が1会計年度を超えて行う借り入れて、原則として建設事業関係の経費の一定部分に充てられる。

美術館整備事業に与える影響と、整備後の市庁舎周辺の街並みの変容について、所見を伺いたい。

【答え】 新美術館整備は、同都市計画道路の計画線を前提に基本設計を行っており、整備スケジュールなどに与える影響はないと考えている。

整備後の市庁舎周辺は、新美術館前の広場整備により、都市計画道路の両側に連続性のある公共的広場が形成されることで、中心街の活性化や観光にも寄与するエリアとしての価値が高められると期待している。



都市計画道路3・5・1号沼館三日町線（※イメージ）

【その他の質問】

- ・都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線について
- ・政治姿勢について

民生委員・児童委員などの課題と対策は



無所属
伊藤 圓子

【問い】 民生委員・児童委員および福祉協力員の課題と対策について、伺いたい。

【答え】 課題は、担い手不足や高齢化であると考えており、社会構造の変化などに伴い、活動対象と役割が増大し、加えて住民同士のつながりの希薄化などもあり、活動に相当苦勞していると聞いている。

今後とも、各種調査の実施などにより、活動環境の整備に努めるとともに、心身や経済面の負担軽減に取り組み、より充実した活動が行える体制づくりに努めていく。

【その他の質問】

- ・医療的ケア児保育支援について
- ・がん患者支援について
- ・受動喫煙防止対策について など

市長3期目4年間の成果と課題は



きずなクラブ
五戸 定博

【問い】 4年間の総括として、市長が前向きに取り組んだ事業の成果と課題について、所見を伺いたい。

【答え】 「震災からの復興加速と災害に強い八戸の実現」など8つの政策の下、40の取り組み項目を政策

市民の生活基盤の確立を第一に考えながら、市が将来にわたって活力を持ち続け、市民が安心安全に暮らせるまちづくりに力の限り取り組んできたところであり、北東北のどこにも負けないまちの実現に向けて着実に前進しているものと考えている。

課題は、公約施策の更なる改善・充実と、取り組み内容の周知不足、政策公約実施率と市民の実感に乖離が生じていることが挙げられるので、今後の政策に生かしていきたい。

下水管の老朽化対策は



無所属
山名 文世

【問い】 下水管の老朽化に伴う事故の発生や機能停止などを未然に防止するため、日常的な点検や管理が重要となるが、当市の現状と今後の見通しについて伺いたい。

【答え】 維持管理については、日常の目視と管路清掃業務委託による点検を実施しており、緊急度が高いと判定された箇所は管路の布設替えや管路更正工事などを実施している。

平成27年に法律で点検方法と頻度を事業計画に定めることが義務付けられたことから、市でも事業計画に定め、今後はこれに基づき点検を実施し、事故の未然防止に努めていく。

【その他の質問】

- ・政治姿勢について
- ・観光行政について

音声版選挙公報の発行を



日本共産党議員団
苦米地 あつ子

【問い】 視覚障がい者への配慮などの点から、音声版選挙公報の発行が必要と考えるが、認識を伺いたい。

【答え】 音声版選挙公報は、候補者が作成した選挙公報の内容を音声で読み上げて録音し、CDなどで配布するものであり、視覚障がい者や高齢者などが候補者の情報を知る上で、有効な手段であると考えている。市の選挙において作成するには、ルール作りや短期間で迅速に作成できる依頼先を確保することなどの課題があり、今後、他都市の事例を参考にしながら検討していきたい。

【その他の質問】

- ・津波防災センターについて
- ・介護行政について
- ・政治姿勢について

* 3災害対応型紙カップ式自動販売機…災害時において、自動販売機内の飲料のほか、冷水や温水を無料で提供する機能を備えており、粉ミルクの調乳や備蓄食品の調理などにも利用できる自動販売機。

館鼻岸壁朝市の交通安全と駐車場の対策を



自由民主・市民クラブ
日 當 正 男

【問い】 朝市周辺の道路に交通誘導員を配置できないか、また、同岸壁に駐車の見印となる線を引くことはできないか伺いたい。

【答え】 交通誘導員の配置は、青森県警によると、特に許可などは必要ないが適切な誘導に努めてほしいとのことであり、また、線を引くことは、漁港管理に支障があるため県では認められないとのことであった。市としては、来場者の安全確保および駐車場対策について、関係各所と連携しながら、必要な協力をしていきたいと考えている。

【その他の質問】

・多様な移住者促進対策について
・蕪島地区整備方針に関することについて

公契約条例の制定を



日本共産党議員団
田 端 文 明

【問い】 現在、国に公契約法制定の意思がない中、公契約条例制定に向けた決意を伺いたい。

【答え】 公契約における労働者の適正な賃金や労働条件の確保については、まずは国が基本方針を示し、地方自治体はその方針に沿った方策を講ずるべきと考えている。

これまで他自治体の公契約条例などの調査・検討を行ってきたが、肯定的な意見がある一方、否定的な意見もあると聞いていることから、条例の制定については、来年度をめどに有識者や関係団体などによる検討組織を立ち上げ、その在り方を十分に協議していきたいと考えている。

【その他の質問】

・政治姿勢について
・中小企業対策について

お知らせ

◆定例会日程

次期定例会は12月に開催予定です。会期日程や一般質問日程（各議員の質問の要旨）は詳細が決まり次第、ホームページに掲載します。

◆市議会の傍聴ができます

本会議や委員会ほどなたでも傍聴することがあります。八戸市庁本館3階までお越しください。

9月定例会では28人の傍聴者がありました。

議会運営委員会視察報告

【視察先】新潟市、会津若松市
【日 程】平成29年7月3日～5日

議会運営委員会では、今後の議会運営に役立てるため、先進的に取り組んでいる市議会への視察を行いました。

その概要をお知らせします。

新潟市議会では、議会活動に関する情報を市民と共有し、市民参画を推進するため、議会報告会を実施しています。

議会報告会の参加者を増やし、活発な議論に資するため、それまでの対面式から、市民と議員が同じテーブルを囲み、テーブルごとにテーマ

を定めて議論するワークショップ形式に変更したところ、若い世代の参加者も増え、自由闊達な意見が出るようになるなど、議会報告会の活性化につながったとのことでした。

会津若松市議会では、市民と活発な意見交換を図る場である「市民との意見交換会」や、議員間討議を実施しています。

「市民との意見交換会」で出された意見の中から、市政の問題点や課題を見つけ出し、分析・調査・研究を行い、さらに、議員相互間での議論を重ねながら、議員が主体となつて課題解決に向けて取り組んでいるとのことでした。

両市議会とも、市民の意見を取り上げ、施策に反映させることに重点を置いた議会運営を行っており、当市の議会運営において、大変参考となるものでした。

八戸市議会では、平成27年4月に議会基本条例を制定し、市民に開かれた議会を目指して活動しています。今後とも、市民に身近な議会となるよう取り組んでまいります。



会津若松市議会での視察の様子

平成28年度決算報告

平成28年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計	103,627,419	100,502,529	3,124,890	573,705	2,551,185
国民健康保険特別会計	28,753,835	28,635,724	118,111	2,570	115,541
地方卸売市場 八戸市魚市場特別会計	334,689	316,483	18,206		18,206
都市計画土地区画 整理事業特別会計	1,657,566	1,553,816	103,750	95,538	8,212
学校給食特別会計	4,980,604	4,906,301	74,303	17,280	57,023
都市計画下水道事業 特別会計	11,354,979	11,233,247	121,732	20,466	101,266
公共用地取得事業特別会計	0	0	0		0
都市計画駐車場特別会計	228,741	219,571	9,170	56	9,114
中央卸売市場特別会計	323,769	318,861	4,908		4,908
霊園特別会計	45,676	42,752	2,924		2,924
農業集落排水事業特別会計	329,792	321,029	8,763		8,763
介護保険特別会計	20,561,560	19,935,927	625,633		625,633
国民健康保険 南郷診療所特別会計	181,643	163,864	17,779		17,779
後期高齢者医療特別会計	2,224,814	2,173,553	51,261		51,261
母子父子寡婦 福祉資金特別会計	20,453	13,828	6,625		6,625
特別会計小計	70,998,121	69,834,956	1,163,165	135,910	1,027,255
合 計	174,625,540	170,337,485	4,288,055	709,615	3,578,440

(単位:千円)

企 業 会 計	収益的收入	収益の支出	収益の収支
自動車運送事業会計	1,466,115	1,422,234	43,881
市民病院事業会計	18,776,306	17,001,623	1,774,683

平成28年度決算報告書【抜粋】

第 1 一 般 会 計

I 決算規模

平成28年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入 1,036億2,741万9千円(前年度 1,018億2,151万5千円)

歳出 1,005億 252万9千円(前年度 983億8,906万3千円)

となり、前年度と比較すると、歳入で18億590万4千円(増減率1.8%)、歳出で21億1,346万6千円(増減率2.1%)それぞれ増加した。

歳入では、国庫支出金が11億4,356万6千円(増減率6.4%)、市債が8億1,481万5千円(増減率6.9%)、市税が4億3,333万9千円(増減率1.4%)、繰越金が3億1,392万3千円(増減率10.1%)の増となったのに対し、地方交付税が6億4,499万6千円(増減率△3.7%)、地方消費税交付金が4億2,712万7千円(増減率△9.4%)、分担金及び負担金が8,786万2千円(増減率△18.1%)、配当割交付金が3,988万8千円(増減率△48.5%)の減となった。

歳出では、目的別には、教育費が53億2,265万4千円(増減率58.7%)、民生費が12億9,712万8千円(増減率3.9%)、公債費が6億4,251万6千円(増減率7.4%)、消防費が2億7,049万円(増減率8.7%)の増となったのに対し、総務費が33億9,148万円(増減率△29.1%)、災害復旧費が5億6万6千円(増減率△86.2%)、労働費が4億7,727万3千円(増減率△78.0%)、農林水産業費が4億3,730万円(増減率△14.1%)の減となった。

性質別には、義務的経費が10億4,157万7千円(増減率2.4%)の増、投資的経費が41億656万2千円(増減率33.9%)の増、その他の経費が30億3,467万3千円(増減率△7.1%)の減となった。

第2表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	107,207,715	103,199,421	97,052,954	95,651,227	101,821,515	103,627,419
(A) 増減額	12,725,234	△ 4,008,294	△ 6,146,467	△ 1,401,727	6,170,288	1,805,904
増減率	13.5	△ 3.7	△ 6.0	△ 1.4	6.5	1.8
歳出決算額	103,052,663	99,323,294	93,885,224	92,532,697	98,389,063	100,502,529
(B) 増減額	12,668,722	△ 3,729,369	△ 5,438,070	△ 1,352,527	5,856,366	2,113,466
増減率	14.0	△ 3.6	△ 5.5	△ 1.4	6.3	2.1
歳入歳出差引額 (A - B) (C)	4,155,052	3,876,127	3,167,730	3,118,530	3,432,452	3,124,890
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,452,829	939,699	572,957	1,022,498	1,202,188	573,705
実質収支 (C - D)	2,702,223	2,936,428	2,594,773	2,096,032	2,230,264	2,551,185

II 歳 入

1 予算額に対する決算額

歳入の予算総額1,106億8,060万1千円に対し、決算額は1,036億2,741万9千円となり、予算執行率は93.6%となった。

2 調定額に対する決算額

調定額は1,089億1,964万3千円となり、調定額に対する決算額は52億9,222万4千円下回った。また、収入未済額は50億66万3千円となり、その内訳は、市税14億8,607万2千円、国庫支出金28億3,911万4千円、県支出金3億6,588万4千円、諸収入1億7,477万9千円、使用料及び手数料7,518万9千円、分担金及び負担金5,799万6千円、財産収入162万9千円となった。

第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 市 税	30,621,836	29.5	30,188,497	29.7	433,339	1.4	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	715,877	0.7	727,033	0.7	△ 11,156	△ 1.5	6.2
3 利 子 割 交 付 金	33,564	0.0	43,754	0.0	△ 10,190	△ 23.3	△ 16.2
4 配 当 割 交 付 金	42,279	0.0	82,167	0.1	△ 39,888	△ 48.5	△ 29.9
5 株式等譲渡所得割交付金	21,470	0.0	57,517	0.1	△ 36,047	△ 62.7	18.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,122,759	4.0	4,549,886	4.5	△ 427,127	△ 9.4	55.3
7 ゴルフ場利用税交付金	2,843	0.0	3,074	0.0	△ 231	△ 7.5	8.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,251	0.1	113,445	0.1	13,806	12.2	38.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	481,930	0.5	446,786	0.4	35,144	7.9	△ 0.9
10 地 方 特 例 交 付 金	109,601	0.1	101,055	0.1	8,546	8.5	4.9
11 地 方 交 付 税	16,986,860	16.4	17,631,856	17.3	△ 644,996	△ 3.7	2.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,826	0.0	42,233	0.0	△ 3,407	△ 8.1	10.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	397,475	0.4	485,337	0.5	△ 87,862	△ 18.1	△ 64.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,347,880	1.3	1,342,395	1.3	5,485	0.4	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	18,972,926	18.3	17,829,360	17.5	1,143,566	6.4	5.2
16 県 支 出 金	7,146,147	6.9	7,127,606	7.0	18,541	0.3	5.1
17 財 産 収 入	288,318	0.3	143,914	0.1	144,404	100.3	△ 12.4
18 寄 附 金	62,855	0.1	45,829	0.0	17,026	37.2	1.3
19 繰 入 金	3,472,112	3.4	3,341,678	3.3	130,434	3.9	△ 26.6
20 繰 越 金	3,432,453	3.3	3,118,530	3.1	313,923	10.1	△ 1.6
21 諸 収 入	2,500,242	2.4	2,512,463	2.5	△ 12,221	△ 0.5	△ 0.1
22 市 債	12,701,915	12.3	11,887,100	11.7	814,815	6.9	74.4
歳 入 合 計	103,627,419	100.0	101,821,515	100.0	1,805,904	1.8	6.5

Ⅲ 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は、第8表のとおりである。

内訳をみると構成比で大きいのは民生費の346億7,106万6千円(構成比34.5%)で、以下教育費の143億8,843万1千円(構成比14.3%)、土木費の125億5,385万8千円(構成比12.5%)、衛生費の107億9,515万円(構成比10.7%)、公債費の93億8,049万4千円(構成比9.3%)、総務費の82億4,774万5千円(構成比8.2%)の順となっている。

対前年度増減の主なものは、教育費は西白山台小学校建設事業や多賀多目的運動場整備事業の増等により53億2,265万4千円(増減率58.7%)、民生費は年金生活者等臨時福祉給付金費や自立支援給付費の増等により12億9,712万8千円(増減率3.9%)、公債費は元金償還金の増等により6億4,251万6千円(増減率7.4%)、消防費は津波防災センター整備事業の増等により2億7,049万円(増減率8.7%)、それぞれ増加した。

一方、総務費は地域振興基金積立金や税総合システム開発委託料の減等により33億9,148万円(増減率△29.1%)、災害復旧費は一般廃棄物最終処分場被覆施設災害復旧事業の減等により5億6万6千円(増減率△86.2%)、労働費は緊急雇用創出事業の減等により4億7,727万3千円(増減率△78.0%)、農林水産業費は水産物流通機能高度化対策事業の減等により4億3,730万円(増減率△14.1%)、それぞれ減少した。

第8表 目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
1 議 会 費	568,688	0.6	631,931	0.6	△ 63,243	△ 10.0	△ 5.0
2 総 務 費	8,247,745	8.2	11,639,225	11.8	△ 3,391,480	△ 29.1	26.1
3 民 生 費	34,671,066	34.5	33,373,938	33.9	1,297,128	3.9	2.1
4 衛 生 費	10,795,150	10.7	10,883,181	11.1	△ 88,031	△ 0.8	2.1
5 労 働 費	134,744	0.1	612,017	0.6	△ 477,273	△ 78.0	△ 0.4
6 農林水産業費	2,664,364	2.7	3,101,664	3.2	△ 437,300	△ 14.1	70.8
7 商 工 費	3,148,169	3.1	3,424,218	3.5	△ 276,049	△ 8.1	15.3
8 土 木 費	12,553,858	12.5	12,649,763	12.9	△ 95,905	△ 0.8	8.4
9 消 防 費	3,362,681	3.4	3,092,191	3.1	270,490	8.7	8.2
10 教 育 費	14,388,431	14.3	9,065,777	9.2	5,322,654	58.7	△ 4.6
11 災 害 復 旧 費	79,779	0.1	579,845	0.6	△ 500,066	△ 86.2	2,038.2
12 公 債 費	9,380,494	9.3	8,737,978	8.9	642,516	7.4	△ 7.4
13 諸 支 出 金	507,360	0.5	597,335	0.6	△ 89,975	△ 15.1	47.9
歳 出 合 計	100,502,529	100.0	98,389,063	100.0	2,113,466	2.1	6.3

平成29年09月 決算特別委員会質疑一覧表

No.	会計名	款	質疑事項
1	一般会計 歳出	総務費	陳情・要望、市長への手紙について
2	一般会計 歳出	総務費	男女共同参画社会推進及び女性活躍推進について
3	一般会計 歳出	総務費	シティプロモーション事業について
4	一般会計 歳出	総務費	町内会について
5	一般会計 歳出	総務費	広報広聴から広聴広報への意識について
6	一般会計 歳出	総務費	出生届、婚姻届について
7	一般会計 歳出	総務費	クールビズについて
8	一般会計 歳出	総務費	入札について
9	一般会計 歳出	総務費	性別表記について
10	一般会計 歳出	民生費	はちのへ縁結びプロジェクト事業について
11	一般会計 歳出	民生費	はちのへ縁結びプロジェクト事業について
12	一般会計 歳出	民生費	高齢者のごみ出し支援について
13	一般会計 歳出	民生費	放課後児童健全育成事業委託料について
14	一般会計 歳出	民生費	保育士のメンタルヘルスケアについて
15	一般会計 歳出	民生費	児童虐待について
16	一般会計 歳出	民生費	あんま券について
17	一般会計 歳出	民生費	はちのへ縁結びプロジェクトについて
18	一般会計 歳出	民生費	生活困窮者自立支援事業委託料について
19	一般会計 歳出	民生費	生活困窮者就労支援事業委託料について
20	一般会計 歳出	衛生費	産業廃棄物適正処理関連地下水調査委託料について
21	一般会計 歳出	衛生費	産業廃棄物の不法投棄について
22	一般会計 歳出	衛生費	小型家電回収ボックス購入費について
23	一般会計 歳出	衛生費	水銀を含む製品の回収について
24	一般会計 歳出	衛生費	産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄について
25	一般会計 歳出	衛生費	カラス被害対策事業ごみ箱設置補助金について
26	一般会計 歳出	衛生費	水銀使用品の収集について
27	一般会計 歳出	衛生費	乳幼児等医療費助成について
28	一般会計 歳出	衛生費	一般廃棄物、産業廃棄物不法投棄について
29	一般会計 歳出	衛生費	小型家電収集状況等について
30	一般会計 歳出	衛生費	動物（犬猫）殺処分ゼロ対策等について
31	一般会計 歳出	労働費	離職者対策、若年者定着事業について
32	一般会計 歳出	農林水産業費	伝統野菜の継承について
33	一般会計 歳出	農林水産業費	新規就農について
34	一般会計 歳出	農林水産業費	機構集積協力金事業交付金について
35	一般会計 歳出	農林水産業費	花卉の栽培調査について
36	一般会計 歳出	商工費	八戸広域観光推進協議会特別負担金について
37	一般会計 歳出	商工費	八戸観光コンベンション協会事業補助金・年中行催事補助について
38	一般会計 歳出	商工費	八戸ポータルミュージアムについて
39	一般会計 歳出	商工費	はちのへ地元企業ファンづくり事業について
40	一般会計 歳出	商工費	海外販路拡大事業について
41	一般会計 歳出	商工費	新産業団地整備・開発推進事業について
42	一般会計 歳出	商工費	観光DMOについて
43	一般会計 歳出	商工費	八戸三社大祭について

平成29年09月 決算特別委員会質疑一覧表

No.	会 計 名	款	質 疑 事 項
44	一般会計 歳 出	土木費	公園樹木・草刈等委託料について
45	一般会計 歳 出	土木費	耐震診断業務委託料について
46	一般会計 歳 出	土木費	屋外広告物監視員報酬について
47	一般会計 歳 出	土木費	尻内町の河原道踏切の拡幅について
48	一般会計 歳 出	土木費	新大橋架けかえについて
49	一般会計 歳 出	土木費	公営住宅のアスベストについて
50	一般会計 歳 出	土木費	側溝整備、事業の繰越明許費について
51	一般会計 歳 出	土木費	私道の整備補助率について
52	一般会計 歳 出	土木費	町内会が管理する公園の指定管理委託について
53	一般会計 歳 出	土木費	都市計画道路3・2・3号沼館河原木線について
54	一般会計 歳 出	消防費	防災ラジオの導入について
55	一般会計 歳 出	消防費	防災無線点検委託料について
56	一般会計 歳 出	消防費	女性消防士等について
57	一般会計 歳 出	消防費	学生消防団員等について
58	一般会計 歳 出	教育費	学校司書配置について
59	一般会計 歳 出	教育費	保健室への空調設備設置について
60	一般会計 歳 出	教育費	教育の情報化推進事業費について
61	一般会計 歳 出	教育費	学校トイレの改修について
62	一般会計 歳 出	教育費	小中学校の避難所機能について
63	一般会計 歳 出	教育費	氷都八戸パワーアッププロジェクト事業について
64	一般会計 歳 出	教育費	いじめ・不登校等について
65	一般会計 歳 出	教育費	ブックセンターについて
66	一般会計 歳 出	教育費	校内修繕費、学校の長寿命化計画について
67	一般会計 歳 出	教育費	ペットボトルキャップのワクチン化の教育について
68	一般会計 歳 出	教育費	是川縄文遺跡群世界遺産登録推進等について
69	一般会計 歳 出	教育費	学校へのクーラー設置計画について
70	一般会計 歳 入		臨時財政対策債について
71	国民健康保険特別会計		国保税について
72	地方卸売市場魚市場特別会計		A棟の稼働状況について
73	地方卸売市場魚市場特別会計		A棟の収支について
74	都市計画土地区画整理事業特別会計		八戸駅西土地区画整理事業について
75	学校給食特別会計		食物アレルギー対応食提供開始について
76	都市計画下水道事業特別会計		下水道事業について
77	介護保険特別会計		介護現場、保険料等について
78	自動車運送事業会計		低床バスについて
79	市民病院事業会計		緩和ケア病棟について
80	市民病院事業会計		院内保育所について